

第1回東海岸サンライズベルト構想検討委員会

企画部説明資料

令和2年12月

新たな振興計画策定に向けた基本的考え方（案）

- 新たな振興計画については、総点検の結果や新沖縄発展戦略を踏まえるとともに、SDGsを反映させ、ウィズコロナからアフターコロナに向けた将来を見通す中で、未来を先取りし、日本経済の一旦を担うべく、新時代沖縄を展望しうる骨子案づくりを進めている。
- 骨子案策定後は、市町村や経済団体等から広くご意見を伺い、国と連携を図りながら新たな振興計画の策定を進めていく。

2020年3月

年内

総点検報告書

【重要性を増した課題】

- ・ 労働生産性の向上に向けた取組の推進
- ・ 県内企業への受注拡大に向けた取組の推進
- ・ 雇用の質の改善
- ・ 子どもの貧困対策
- ・ 保育の質の向上 など

【新たに生じた課題】

- ・ Society5.0に向けた社会基盤への対応
- ・ 首里城再建・復興の推進
- ・ 世界自然遺産登録に係る「観光管理」に関する課題への対応
- ・ 人口減少対策と地域の存続に向けた対応 など

新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言

【重要な施策事項(4つの枠組み)】

- I アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市の形成と県土構造の再編
(東海岸サンライズベルトなど)
- II 日本経済再生のフロントランナー
- III ソフトパワーを生かした持続可能な発展
- IV 誰一人取り残すことのない社会の構築と未来を拓く人材育成

SDGs

新しい生活様式

ウィズコロナ、アフターコロナの社会

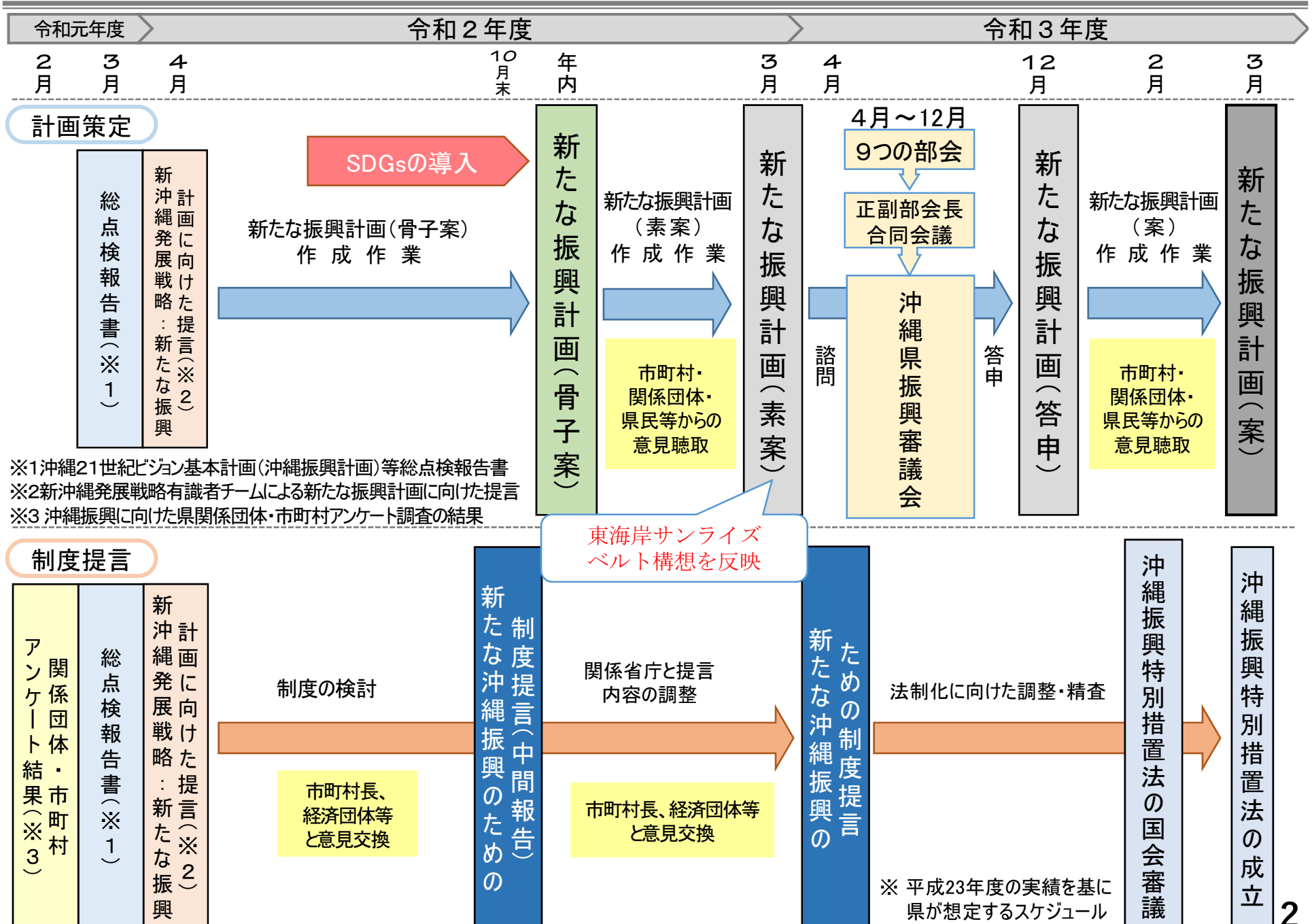
- ・ 17の目標
- ・ 環境・社会・経済の三側面
- ・ 5つのP: People(人間)、Prosperity(繁栄)、Planet(地球)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ)に基づく12の優先課題 など

新たな振興計画(骨子案)の策定

沖縄振興特別措置法が目的とする沖縄の「自立的発展」と「豊かな住民生活の実現」

新たな沖縄振興に向けたスケジュール（予定）

（参考）12月現在



公共交通の利便性向上に向けた取組

短期的取組

(利用環境改善に向けた取組)

ICカード(オキカ)



料金支払いが
すいすいと簡単に!

電光表示器

車内案内



行先案内



多言語表示で
外国人観光客も安心!

バス現在位置検索

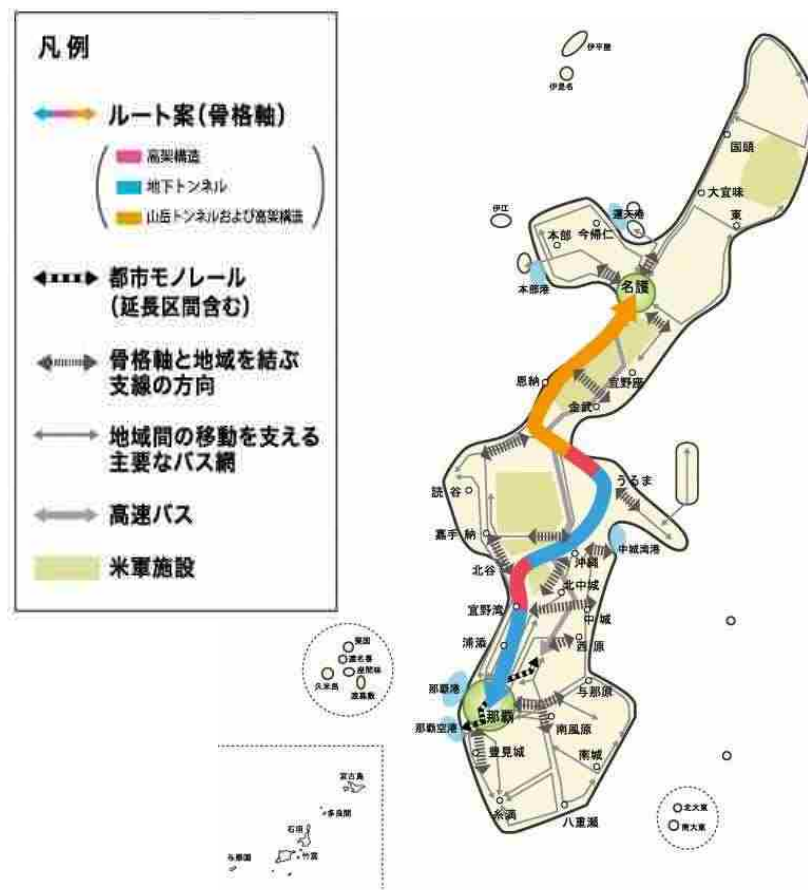


バスの位置が
かんたん検索!

中・長期的取組

(鉄軌道とフィーダー交通が連携する公共交通ネットワーク構築)

沖縄鉄軌道構想段階における計画書(概略計画)



沖縄 I T 津梁パークについて

- 沖縄 I T 津梁パークは、
沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点の形成を目指し、
高度ソフトウェア開発等、産学連携、首都圏とのビジネスマッチング、
人材育成・確保等の各種機能をもった I T 産業の集積拠点として整備。
- 整備済みの施設
県が整備した施設 4 棟 (約 4.4 h a) 整備費用：約 65 億円
※整備中及び整備予定も含めると 5 棟 (約 5.4 h a)、約 80 億円
(情報通信産業立地ガイド、青色の①～④及び⑪の施設)
民間企業が整備した施設 6 棟 (約 6 h a) 整備費用：約 72 億円
※整備中及び整備予定も含めると 7 棟 (約 7.9 h a)、約 85 億円
(情報通信産業立地ガイド、緑色の⑤～⑩及び⑫の施設、利便施設)
- I T 津梁パークの入居企業数：34社
就業者数：2,128人 (令和2年10月末現在)
 - (1)県内情報通信関連企業の企業数：894社
雇用者数：45,525人(目標：55,000人)
売上高：4,407億円(目標：5,800億円)
 - (2)情報通信関連企業の立地企業数：490社(目標：560社)
雇用者数：29,748人(目標：42,000人)
 ※目標は、令和3年度末までの目標(21世紀ビジョン)
立地企業に関する実績は、令和2年1月1日時点の実績
県内の情報関連企業に関する実績は、平成31年1月1日時点の実績
- 企業集積の状況
これまでは、コールセンターやBPOなど労働集約型の企業を誘致。
今後は、高付加価値サービスや新たな価値を創造する企業等の立地を促進。
I T 津梁パーク内では、ソフトウェア開発や技術的な情報サービスの企業
が増えている。
- 今後の施設整備予定は
令和2年度：県整備 アジア I T ビジネスセンター 令和3年1月竣工予定
令和3年度：民間整備 企業集積施設7号棟 令和3年7月竣工予定
令和4年度：民間整備 ホテル・保育所等の利便施設 令和4年11月開業予定
- I T 津梁パークにおける施設整備の状況は
全体約18h aのうち、約60%の約10.4h aが整備済み。
※今後の予定を含めると、約80%の約13.3h aが整備見込み。
※県が中核となる産業振興施設を整備し、企業集積に取り組んだ結果、
民間企業による企業集積施設の整備と情報関連企業の集積が促進。
- 今後の取組：残る用地の利用促進、利便施設の誘致による立地環境の向上
※課題：建築費用が高騰 ⇒ 入居費用が増額傾向 ⇒ 入居意欲に影響
建築費用の低減を図るため、施設仕様の見直し等を行っている。

日本とアジアを結ぶ架け橋 沖繩IT津梁パーク

IT津梁パークの 基本理念

- ① 沖縄県における情報通信産業振興の推進
- ② 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与
- ③ 沖縄県における雇用創出の先導

IT津梁パークの コンセプト

- ① 新しいIT産業(高度ソフトウェア開発等)の拠点となる
- ② 日本とアジアを結ぶITブリッジ(IT津梁)の役割を果たす
- ③ IT産業のテストベッドを提供する
- ④ 日本とアジアに必要な高度なIT人材の創出集積を担う
- ⑤ 優れたリゾート&IT就業環境を提供する

沖繩IT津梁パークとは?

沖繩IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。



① 中核機能支援施設 ■平成21年6月 A棟供用開始 ■平成22年9月 B棟供用開始 ■延床面積 A棟 3,054㎡ B棟 5,930㎡ ■使用料 1,400円/㎡・月	② 企業立地促進センター ■平成22年9月供用開始 ■延床面積 2,805㎡ ■使用料 1,720円/㎡・月	③ アジアIT研修センター ■平成25年4月供用開始 ■延床面積 1,930㎡ ■使用料 2,500円/㎡・月	④ 情報通信機器検証拠点施設 ■平成25年9月供用開始 ■延床面積 2,435㎡ ■使用料 1,770円/㎡・月
--	--	---	--

⑤ 企業集積施設1号棟 ■平成24年6月供用開始 ■延床面積 2,890㎡ ■使用料 5,360,244円/月 (1,842円/㎡・月)	⑥ 企業集積施設2号棟 ■平成26年8月供用開始 ■延床面積 3,043㎡ ■使用料 6,154,558円/月 (2,023円/㎡・月)	⑦ 企業集積施設3号棟 ■平成27年4月供用開始 ■延床面積 2,980㎡ ■使用料 5,620,280円/月 (1,886円/㎡・月)	⑧ 企業集積施設4号棟 ■平成30年6月供用開始 ■延床面積 3,246㎡ ■使用料 6,098,059円/月 (1,879円/㎡・月)
---	---	---	---

⑨ 企業集積施設5号棟 ■平成31年3月供用開始 ■延床面積 3,068㎡ ■使用料 6,057,523円/月 (1,974円/㎡・月)	⑩ 企業集積施設6号棟 ■令和2年3月供用開始 ■延床面積 約3,097㎡ ■使用料 6,668,100円/月 (2,151円/㎡・月)	⑪ アジアITビジネスセンター ■令和3年1月供用開始予定 ■延床面積 約3,030㎡ ■使用料 2,240円/㎡・月	⑫ 企業集積施設7号棟 ■令和3年7月供用開始予定 ■延床面積 約3,190㎡
---	---	---	--

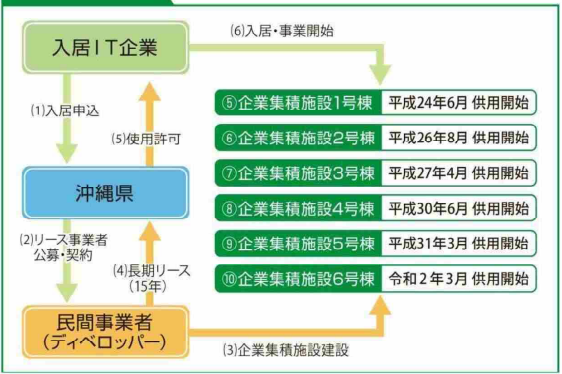
沖繩IT津梁パーク 入居企業

	企業名
① 中核機能支援施設	(株)沖繩ソフトウェアセンター
	沖繩クロス・ヘッド(株)
	(株)富士通ラーニングメディア沖繩
	(株)レキサス
	(株)デジタルデザインサービス
② 企業立地促進センター	(株)ヴィッツ
	(株)ユービックシステム
	スターツCAM(株)
	(株)ベリサーブ沖繩テストセンター
	NEC VALWAY(株)
③ アジアIT研修センター	ユーマーク(株)
	インテームホールディングス(株)
	RATIO(株)
	(株)タップ
	一般社団法人 IIOT
④ 情報通信機器検証拠点施設	(株)ベリサーブ沖繩テストセンター
	(株)スピア

	企業名
⑤ 企業集積施設1号棟	(株)ディノス・セシールコミュニケーションズ
⑥ 企業集積施設2号棟	(株)NTTデータ スマートソーシング
⑦ 企業集積施設3号棟	ミサワホーム(株)
	(株)グローバルBIM
	グローヴァレックス沖繩(株)
	琉球国際航業(株)
⑧ 企業集積施設4号棟	トランスコスモス(株)
⑨ 企業集積施設5号棟	(株)プラスナレッジ
⑩ 企業集積施設6号棟	(株)沖繩ハイシンク
	(株)ダイハツビジネスサポートセンター

※令和2年6月末現在

企業集積施設 自社ビルのように使用できるオーダーメイド貸しオフィス(初期投資を抑えられます)



Access map

《交通アクセス》
沖繩自動車道「沖繩北インター」から約15分



国際物流拠点産業集積地域【うるま・沖縄地区】の概要

沖縄県商工労働部 企業立地推進課

立地企業数・雇用者数の推移

年度	H11	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
立地企業実数	1	3	6	8	10	11	19	22	24	25	22	27	33
(うち新規立地)	1	2	3	2	6	2	8	5	2	4	1	5	7
退去	0	0	0	0	4	1	0	2	0	3	4	0	1
雇用者数	—	—	100	89	186	214	306	443	503	445	434	446	468

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
立地企業実数	34	37	43	55	58	66	71	74	73
(うち新規立地)	5	6	11	16	6	10	8	5	1
退去	4	3	5	4	3	2	3	2	3
雇用者数	496	607	599	652	860	910	930	1029	1029

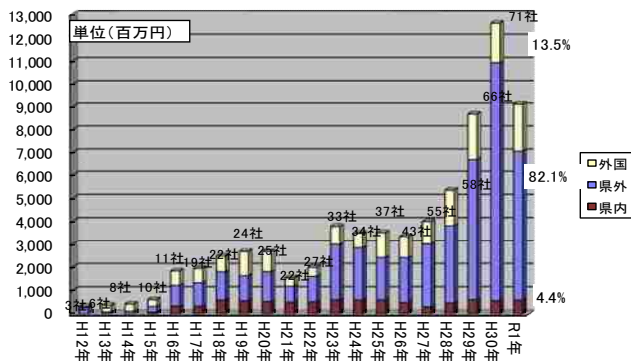
※企業数は、令和2年10月31日時点

※雇用者数は、令和2年1月1日時点

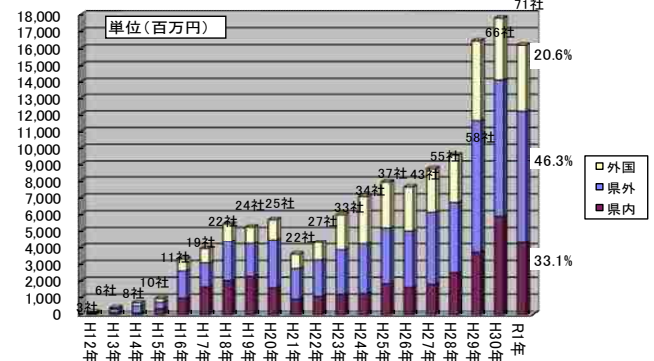
搬入・搬出額実績

国際物流拠点産業集積地域うるま地区 立地企業搬入搬出実績(年別)

搬入額実績



搬出額実績



物流支援補助事業開始

年	搬入(単位: 百万円)				伸び率
	県内	県外	外国	計	
H12年	4	258	59	321	—
H13年	7	76	286	369	15.0%
H14年	0.5	105	311	416	12.9%
H15年	68	247	295	610	46.5%
H16年	330	892	620	1,842	202.0%
H17年	318	1,017	612	1,947	5.7%
H18年	581	1,223	685	2,489	27.8%
H19年	558	1,073	1,057	2,689	8.0%
H20年	518	1,291	874	2,683	-0.2%
H21年	492	690	364	1,546	-42.4%
H22年	510	1,099	386	1,995	29.0%
H23年	601	2,394	786	3,781	89.5%
H24年	595	2,250	651	3,496	-7.5%
H25年	597	1,828	1,087	3,512	0.5%
H26年	482	1,939	922	3,343	-4.8%
H27年	298	2,715	983	3,996	19.5%
H28年	468	3,342	1,538	5,348	33.8%
H29年	609	6,095	1,983	8,687	62.4%
H30年	555	10,378	1,702	12,635	45.4%
R1年	590	6,479	2,046	9,115	-27.9%
計	8,181	45,391	17,247	70,820	

年	搬出(単位: 百万円)				伸び率
	県内	県外	外国	計	
H12年	76	31	57	164	—
H13年	134	221	65	420	156.1%
H14年	114	413	185	712	69.5%
H15年	358	397	215	970	36.2%
H16年	974	1,628	701	3,303	240.5%
H17年	1,663	1,420	848	3,931	19.0%
H18年	2,025	2,361	1,046	5,432	38.2%
H19年	2,276	1,965	1,014	5,255	-3.3%
H20年	1,607	2,869	1,210	5,686	8.2%
H21年	927	1,820	857	3,604	-36.6%
H22年	1,096	2,160	1,053	4,309	19.6%
H23年	1,217	2,642	2,121	5,980	38.8%
H24年	1,255	2,971	2,827	7,053	17.9%
H25年	1,839	3,351	2,725	7,915	12.2%
H26年	1,624	3,387	2,616	7,627	-3.6%
H27年	1,804	4,329	2,565	8,698	14.0%
H28年	2,489	4,215	2,869	9,573	10.1%
H29年	3,708	7,941	4,804	16,454	71.8%
H30年	5,888	8,242	3,662	17,792	8.1%
R1年	4,299	7,898	3,995	16,192	-9.0%
計	35,373	60,261	35,435	131,070	

※実績額は、暦年(1月～12月)の集計結果

国際物流拠点産業集積地域について

～制度及び優遇措置の概要～

1. 国際物流拠点産業集積地域の概要

目的

臨空・臨港型産業（那覇空港や那覇港等の物流機能を活用した、ものづくり産業、流通加工等を行う配送業、倉庫業、機械等修理業、こん包業、その他サービス業など）の集積を図り、国際物流拠点の形成を促進する。

経緯

旧自由貿易地域・旧特別自由貿易地域を発展的に解消して、平成24年4月に創設。平成26年6月に指定区域を大幅に拡大。

根拠法

沖縄振興特別措置法第41条～第52条

2. 国際物流拠点産業集積地域の区域

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区

那覇市、浦添市、豊見城市、宜野湾市及び糸満市全域



地域指定の法律上の要件

- 相当量の貨物を取り扱う開港又は税関空港に隣接又は近接している地域
- 土地の確保が容易である地域
- 国際物流拠点産業の集積を図ることが沖縄における産業及び貿易の振興に資する地域

うるま・沖縄地区

中城湾港新港地区（青枠内）



3. 国際物流拠点産業（対象業種）

① 製造業

新たな製品の製造加工を行い、当該製品を販売する業。



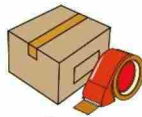
② 特定の機械等修理業

機械や家具等を修理する業であって、国際物流拠点を活用するもの。



③ こん包業

運送のために物品の荷造り、又はこん包を引き受ける業。



④ 特定の無店舗小売業

店舗を持たず、インターネット等で広告を行い、通信手段によって注文を受け商品を販売する業であって、国際物流拠点を活用するもの。



⑤ 倉庫業

倉庫に物品を保管する業。



⑥ 航空機整備業

航空機又はその装備品の整備・修理等を行う業



⑦ 道路貨物運送業

自動車等により貨物の運送を行う業。



⑧ 特定の不動産賃貸業（貸倉庫業）

一定の規模、構造及び設備を有する倉庫を賃貸する業。



⑨ 卸売業

有体的商品を購入し、小売業や他の卸売業等に販売する業。軽度の加工、取付修理を含む。



（投資税額控除・特別償却・所得控除）

（投資税額控除・特別償却）

国際物流拠点産業集積地域に関する問合せ先



沖縄県商工労働部 企業立地推進課

電話：098-866-2770

県内におけるバイオ関連ベンチャー等の集積

➤ 沖縄県には、バイオ関連研究機関・教育機関が点在しており、県内のバイオ関連企業に関しては、この十数年で大幅に数を伸ばしてきており、現在64社となっている（令和2年3月現在）

図. 県内のバイオ関連企業の推移



バイオ関連企業数のうち、再生医療に関連する企業は以下の6社となっている。

1. 株式会社フルステム（うるま市）
2. 株式会社グランセル（西原町）
3. 琉球ステムセル株式会社（西原町）
4. 株式会社シルクルネッサンス（うるま市）
5. ORTHO REBIRTH株式会社（神奈川県）
※うるま市に研究所
6. 阪神化成工業株式会社（富山県）
※うるま市に研究所



国際物流産業集積地域 (バイオインキュベーション施設/賃貸工場等)



賃貸工場立地エリア



沖縄バイオ産業振興センター



沖縄ライフサイエンス研究センター



沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

マリンタウンMICEエリアの形成に向けた基本計画の構成(素案)

① 事業コンセプト

- 東海岸エリア全体の経済振興による県土の均衡ある発展
- 持続可能な開発目標(SDGs)への貢献
- 新型コロナウイルス流行後の新常态(ニューノーマル)に対応した県全体の成長戦略への寄与

② 施設計画

- MICE施設の整備計画
- 周辺公有地の利活用計画
 - ・ ホテル、商業、エンタメ施設、交通ターミナル
- 周辺公共施設の利活用計画
 - ・ ビーチ、マリーナ、道路、水路、公園

③ 行動計画

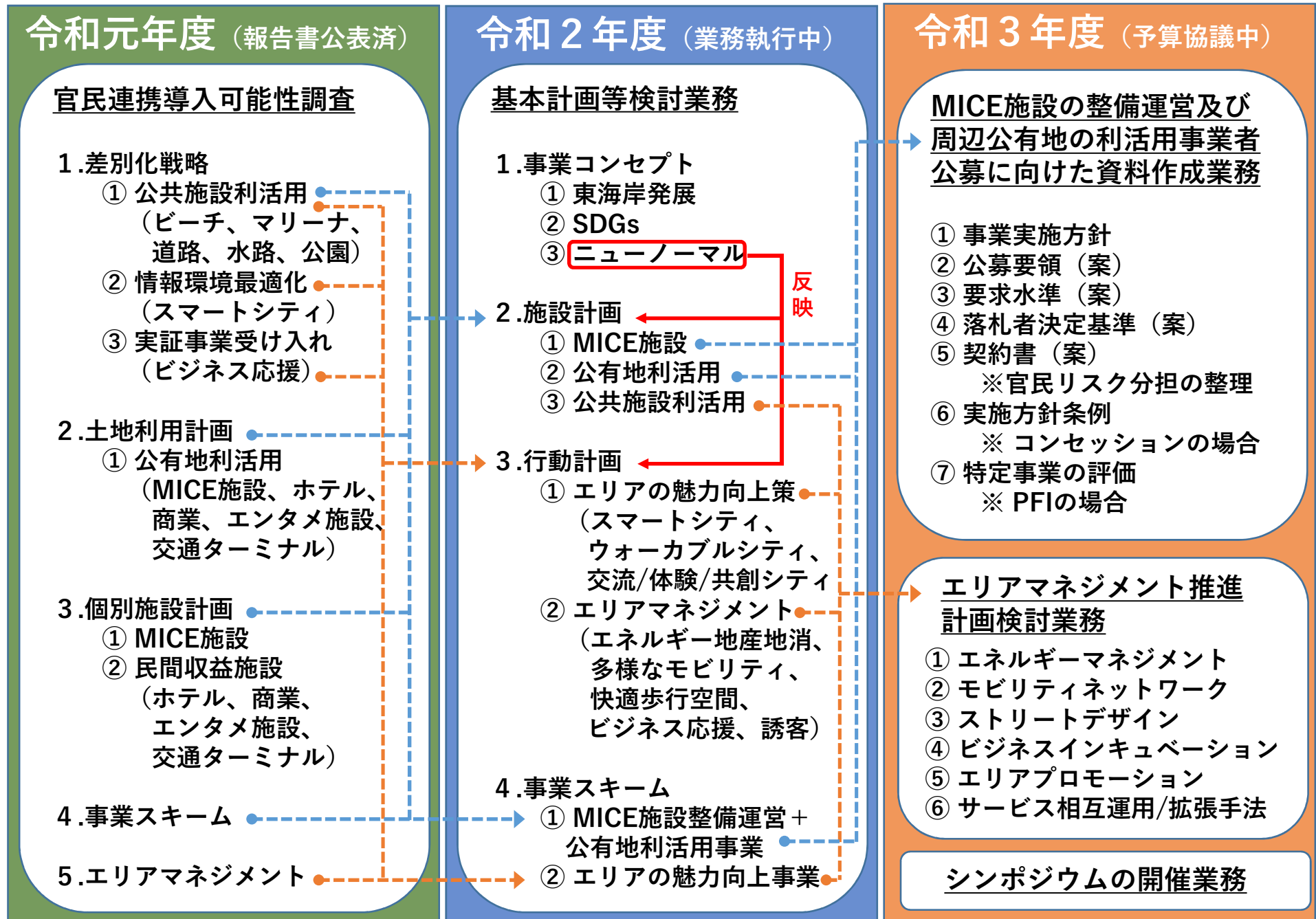
- エリアの魅力向上計画
 - ・ 環境への配慮、データや新技術等の活用、人中心の歩きたくなる空間、交流と体験と共創の場
- エリアマネジメント活動の方向性
 - ・ エネルギーの地産地消、多様な移動手段、快適な歩行空間、ビジネス応援、誘客プロモーション

④ 事業スキーム

- MICE施設の整備運営及び周辺公有地の利活用事業者の公募にあたっての基本方針と官民連携手法
- 周辺公有施設の利活用及びエリアの魅力向上にあたっての基本的考え方とエリアマネジメント手法

※令和2年9月9日現在の素案。今後、官民対話、住民対話、専門家委員会の意見等を踏まえて整理。

(参考) マリントウンMICEエリア形成事業の年度間業務の相関図





OKINAWA ARENA



利用時間

原則24時間365日の対応が可能。

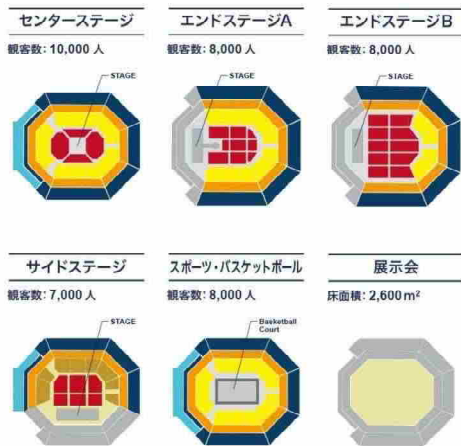


利用料金

利用に関する詳細については、公式サイト内の利用案内をご覧ください。

ゾーン	名称	基本利用時間 10:00-22:00 (12時間)		延長利用時間 22:00-10:00 (1時間毎)
		平日	土日祝	
メインアリーナゾーン	イベントフロア	¥900,000	¥1,800,000	¥150,000/時間
	観客席 1層目	¥60,000	¥120,000	¥10,000/時間
	観客席 2層目	¥60,000	¥120,000	¥10,000/時間
ビルディングゾーン	観客席 スイート	¥60,000	¥120,000	¥10,000/時間
	5F ホール	¥60,000	¥120,000	¥10,000/時間
	4F ホール	¥60,000	¥120,000	¥10,000/時間
	3F ラウンジ	¥60,000	¥120,000	¥10,000/時間
	1F ラウンジ	¥60,000	¥120,000	¥10,000/時間

イベントレイアウト



OKINAWA ARENA

沖縄最大のイベントホール 沖縄アリーナ



—万人の熱狂を。 沖縄アリーナ



OKINAWA ARENA

沖縄アリーナ株式会社
〒904-0034 沖縄県沖縄市山内4丁目1番5号

TEL.098-989-4353

平日 10:00-18:00(土日祝、年末年始除く)
E-mail:info@okinawa-arena.jp

ACCESS

公共交通機関

- 那覇空港より 高速バス「沖縄南」 下車、徒歩約7分
- 那覇バスターミナルより 「沖縄市運動公園前」 下車 徒歩約5分
「第五ゲート」 下車 徒歩約5分

車で来場

- 国道58号から 国体道路入り口から国体道路を經由し約5分
- 沖縄自動車道から 最寄りIC 「沖縄南インターチェンジ」より約1分
「沖縄北インターチェンジ」より約12分
- 西海岸リゾートエリアから 沖縄自動車道で最寄りインターチェンジ (石川 IC、屋嘉 IC、許田 IC) から 「沖縄南インターチェンジ」より約1分。



沖縄最大のイベントホール

沖縄アリーナは、来場する人々や主催者の
利便性に重きを置いた「観る」ための施設です。
すり鉢状に配置された観客席は、
エンタテインメントの体感を高め、
その熱気と喜びが観客を興奮へと導きます。
また、おもてなしを実現できる多様な設備が整っており、
お客様へより質の高いエンタテインメント体験を
提供することが可能です。



OKINAWA ARENA 施設概要

FLOOR 6

- 1. キャットウォーク**
利便性と安全性に配慮したキャットウォークを設置。
- 2. 吊り点**
様々な演出とステージに対応出来る約180箇所の吊り点。

FLOOR 5

- 3. ロビー&ラウンジ**
300人収容可能なバンケットホール、プライベート空間としてご利用いただける他、ホールからアリーナで開催されているイベントもお楽しみいただけます。
- 4. 映像音響調整室**
アリーナ全体を俯瞰できる主催者目線の調整室を設置。

FLOOR 4

- 5. ロビー&ラウンジ**
バンケットホールとしてもご利用可能なラウンジスペース。
- 6. 2層目観客席**
高さがあり観覧しやすい座席配置。

FLOOR 3

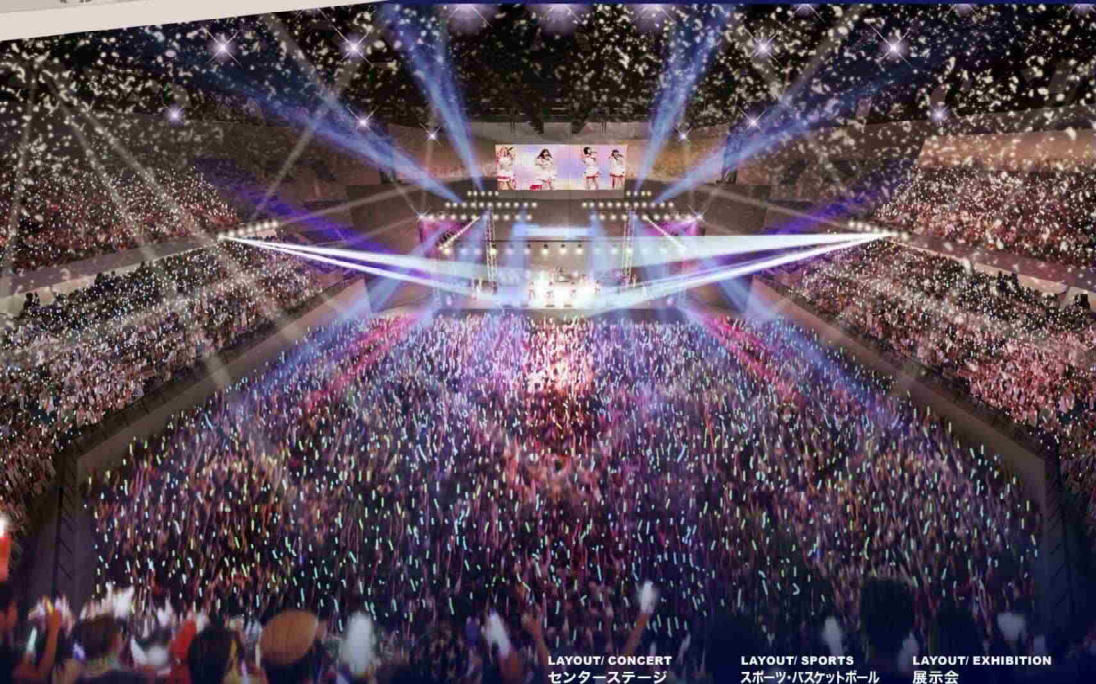
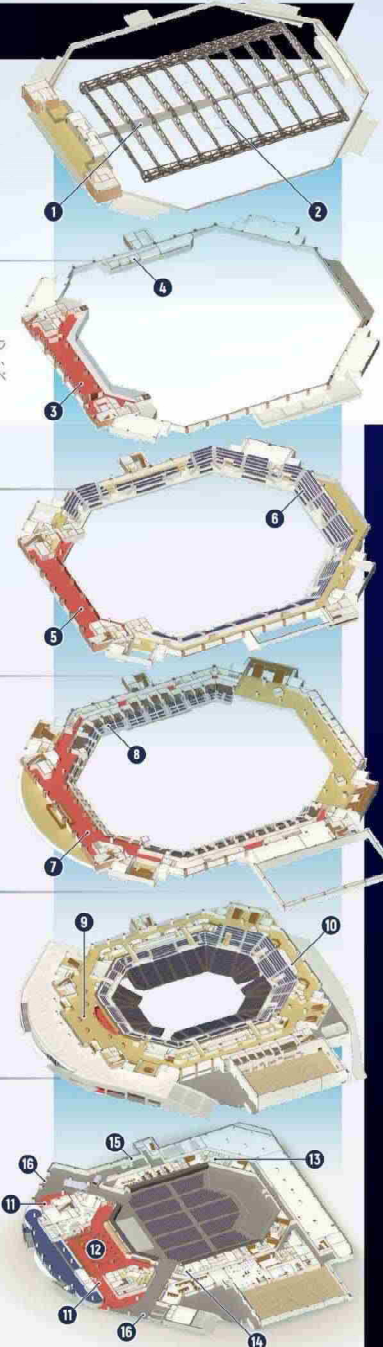
- 7. ロビー&ラウンジ**
VIPエリアのラウンジスペースとしてもお楽しみいただける広間、テラスへのアクセスも可能。
- 8. スイート**
多種多様な使用方法と最上級のおもてなしが可能なスイート。

FLOOR 2

- 9. メインエントランス**
アリーナ全体へアクセス出来る大きなメインエントランスを設置。
- 10. メインコンコース**
ゆったりと回遊できるコンコース。

FLOOR 1

- 11. VIPエントランス**
他の観客と動線も分けたVIPエントランスを1階部分に2カ所配置。
- 12. ロビー&ラウンジ**
大きなラウンジスペースとしてイベント中におくつろぎいただけるラウンジ空間。
- 13. 諸室**
イベントフロアを囲む様に配置された諸室は、アリーナへの往来も容易で多目的に使用可能。
- 14. 特別控室**
出演者に配慮した特別控室は、車寄せから最短距離、メインアリーナ内への最短ルートに配置され、専用のシャワーとトイレも完備。



CONCERT

あらゆる舞台設置、座席構成を考慮し設計されたアリーナでは、様々なスタイルのステージイベントの開催が可能。凝縮された空間が臨場感ある迫力のライブ体験を提供いたします。



EXHIBITION

展示会や販売会、会議、インセンティブイベント等、各種多様なイベントが開催可能。



SPORTS

バスケットボールを始め国際大会開催基準を満たす設備を備えたアリーナ。510インチの大型ビジョンがスポーツの楽しみ方を広げます。2023年にはバスケットボールワールドカップ開催予定。

- 15. 中継車駐留置場**
中継放送中に、放送関係車両等を座内に留め置きできる留置場を設置。
- 16. 搬入出口**
11tトラックが乗り入れ可能な搬入出口を2ヶ所に配置。

参考：令和元年度 プロサッカーチームキャンプ実績

- ①うるま市具志川多種目球技場（うるま市）
 - ・ コリンチヤス（ブラジル）
 - ・ 河北(かほく)華(か)夏(か)足(そつ)球(きゆう)倶楽部(くらぶ)（中国）

- ②タピック県総ひやごんスタジアム（沖縄市）
 - ・ ガンバ大阪（J1）
 - ・ 大宮アルディージャ（J2）

- ③吉の浦公園ごさまる陸上競技場（中城村）
 - ・ ガンバ大阪（J1）
 - ・ 川崎フロンターレ（J1）

- ④西原町民陸上競技場（西原町）
 - ・ 大宮アルディージャ（J2）
 - ・ 東京ヴェルディ（J2）

- ⑤南城市陸上競技場（南城市）
 - ・ ジェフユナイテッド市原・千葉（J2）

※下線は再掲

国内外富裕層向けプロモーション事業(R1～3年度)

	国内富裕層向け プロモーション事業 (国内需要安定化事業の細事業)	海外富裕層向け プロモーション事業 (沖縄観光国際化ビックバン事業の細事業)
目的	沖縄が持つ豊かな自然や多様な文化、独特な雰囲気を持つ空間や時間などのソフトパワーを活用し、国内外海外の富裕層を取り込むことで、世界水準の観光リゾート地となることを目的とする。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○国内富裕層に特化したプロモーションの実施 ○プロモーション活動に寄与する県内事業者のネットワーク会議 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外富裕層に特化したプロモーションの実施 ○富裕層専門のエージェントと県内事業者のマッチング機会の創出
R2 予算額	10,000千円	27,600千円
R2 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国内富裕層向け媒体への広告出稿 (2) 県内事業者ネットワーク会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> (1) エージェントのファムツアー (2) 海外富裕層向け媒体への広告出稿 (3) 富裕層向け商談会への出展